

公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団

# 定 款

2011年8月1日 制定  
2014年1月15日 改訂  
2017年10月1日 改訂  
2023年6月27日 改正  
2023年8月30日 改正  
2024年6月18日 改正  
2025年6月18日 改正  
2026年6月17日 改正

公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団

## 公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団定款〔XX001〕

2011(平成23)年 8月 1日 制定  
2014(平成26)年 1月 15日 改訂  
2017(平成29)年 10月 1日 改訂  
2023(令和5)年 6月 27日 改正  
2023(令和5)年 8月 30日 改正  
2024(令和6)年 6月 18日 改正  
2025(令和7)年 6月 18日 改正  
2026(令和8)年 6月 17日 改正

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2. この法人は理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、学術、科学技術の研究を奨励援助するとともに、学術、科学技術及び文化、芸術、茶道、スポーツの普及振興ならびに児童、生徒及び学生の育英奨学事業を援助し、もって教育および学術、科学技術の向上発展に資し、ひいては産業の興隆を招来し、また広く文化、芸術、茶道、スポーツの振興をはかることを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術、科学技術の普及振興及びこれを目的とする公私の機関、団体及び施設に対する援助
- (2) 学術、科学技術の研究に関する公私の機関、団体及び個人に対する援助
- (3) 育英奨学団体及び学校等を通じての児童、生徒及び学生に対する援助
- (4) 社会文化、芸術、茶道、スポーツの振興に資するための施策および援助
- (5) 美術工芸品及び関係資料の収集・保管・展示・公開
- (6) 美術工芸に関する専門的・技術的な調査・研究
- (7) 美術工芸に関する解説書・目録・図録・複製その他各種資料の出版及び掲載
- (8) 芸術、文化及び教育に関する講演会・研究会等の開催

- (9) 茶道振興のための呈茶、茶会の開催及び茶室の貸出
- (10) ミュージアムグッズの開発及び販売
- (11) レストラン・カフェ事業及び施設の賃貸借事業
- (12) その他目的を達成するために必要な事業

2. 前項の事業は、日本全国において行うものとする。また海外においても行うことが出来るものとする。

### 第3章 資産及び会計

#### (基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表第1及び別表第2に掲げる財産は、基本財産とする。

2. 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会、評議員会の承認を要する。

3. 別表第2の財産は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という）第5条第16号に定める公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産とする。

#### (財産の維持管理及び運用)

第6条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

#### (事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

#### (事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号の書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書

- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2. 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間 備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

#### 第4章 評議員

（評議員）

第11条 この法人に評議員6名以上13名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2. 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産 によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評 議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く）

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう）

(3) この法人の評議員のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数、又は評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

また、評議員には、監事及びその親族その他特殊の関係がある者が含まれてはならない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3. 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して年額50万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2. 評議員に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って、その職務を行う為に要する費用の支払いをすることができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 16 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事、監事及び評議員の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 17 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(招集等)

第 18 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
3. 評議員会の議長は出席した評議員の互選によって定める。
4. 評議員会開催は対面会議を原則とするが、インターネットを利用したオンライン方式を利用または両者を併用して実施することができるものとする。

(決議)

第 19 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項 3 理事、監事又は評議員を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事、監事又は評議員の候補者の合計数が第 1 条又は第 21 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 20 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した評議員会議長及び選任された議事録署名人 1 名は、前項の議事録に記名押印する。なお電子的承認をもって記名押印に代替することができる。その際、議事録と合意締結証明書を同一箇所に保管するものとする。

## 第 6 章 役員等

### (役員を設置)

第 21 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名以上 10 名以内
- (2) 監事 3 名以内

2. 理事のうち 1 名を理事長、3 名以内を常務理事とする。前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

### (役員を選任)

第 22 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることにはならない。4 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

### (理事の職務及び権限)

第 23 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、この法人の業務を執行する。
3. 理事長及び常務理事は、毎事業年度に 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### (監事の職務及び権限)

第 24 条 監事は、理事の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期) 第 25 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2. 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事又は監事は、第 21 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### (役員解任)

第 26 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

#### (報酬等)

第 27 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

2. 理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って、その職務を行う為に要する費用の支払いをすることができる。

#### (損害賠償責任の免除)

第 28 条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項に定める理事又は監事（理事又は監事であった者を含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって、免除することができる。

2. この法人は、非業務執行理事等の前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、金 10 万円と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、理事会の決議によって締結することができる。

#### (顧問)

第 29 条 この法人に、2 名以内の顧問を置くことができる。

2. 理事長が必要と認めるとき、有識者・学識経験者のうちから顧問を委嘱する。
3. 顧問は、理事長の相談に応じる。
4. 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
5. 顧問に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。
6. 顧問に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って、その職務を行う為に要する費用の支払いをすることができる。

## 第 7 章 理事会

#### (構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集等)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事会の議長は理事長とする。
3. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、前 2 項とも常務理事がこれに当たる。
4. 理事会開催は対面会議を原則とするが、インターネットを利用したオンライン方式を利用または両者を併用して実施することができるものとする。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。なお電子的承認をもって記名押印に代替することができる。その際、議事録と合意締結証明書を同一箇所に保管するものとする。

## 第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 38 条 この定款は、評議員の決議によって変更することができる。

2. 前項の規定は、この定款の第 3 条及び第 4 条及び第 12 条についても適用する。

(解散)

第 36 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 37 条 この法人が公益認定の取消の処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財

産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1か月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

## 第9章 事務局

(設置)

第39条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局長及び職員は、理事長が任免する。ただし、事務局長及び重要な職員の任免は理事会の承認を得るものとする。

## 第10章 公告の方法

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 附 則

1. この定款は、公益財団法人畠山文化財団（吸収合併存続法人）と公益財団法人畠山記念館（吸収合併消滅法人）の合併の効力発生日から施行する。

別表第1 基本財産（公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの）（第5条関係）

財産種別	場所・物量等
土地	東京都港区白金台 2-20-12 宅地 4,906.45 m <sup>2</sup>
建物	東京都港区白金台 2-20-12 本館他 3,220.52 m <sup>2</sup>
投資有価証券	株式会社荇原製作所 株式： 4,942,615 株 株式会社向山 株式： 6,500 株
美術品	荇原 畠山美術館にて保管： 303 点

別表第2 基本財産（公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産）（第5条関係）

財産種別	場所・物量等
工芸品 (754点)	荇原 畠山美術館にて保管 茶器工芸品 752点 茶の湯において用いられてきた陶磁・漆芸・染色・金工類
絵画類 (203点)	荇原 畠山美術館にて保管 書跡 91点 絵画 112点 茶席の床の装飾又は室礼用の掛軸・巻物・冊子・屏風類
能楽 (58点)	荇原 畠山美術館にて保管 能楽 58点 能装束と能の小道具類